

普天間基地の

日本政府は日米合意を撤回し、県民の総意にもとづいて 県内移設反対・無条件撤去でアメリカと交渉せよ

意見広告

県内にも、全国にも移設先はありません

鳩山首相が行きつづめたのは、「世界一危険な普天間基地」(ラムズフェルド前米国国防長官談)を県内や全国に移設しようとしたからです。沖縄や徳之島の島ぐるみの反対運動が示すように、米軍基地という危険な厄介者は、どこも受け入れるはずがありません。危険な基地の移設がしなやめて、すぐに閉鎖・撤去する一これ以外に解決の道はありません。

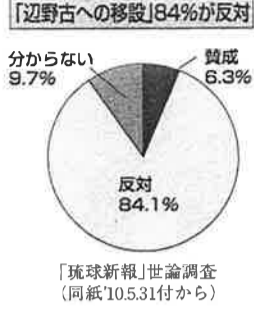
県民から違法に奪った土地に造った基地

そもそも、沖縄の米軍基地は武力で無法に奪ったものです。米軍はまず、沖縄戦の最中、戦火に追われた県民を米軍収容所に囲い込み、その間に、国際法に違反して広大な基地をつくりあげました。さらに、県民の家を焼き払い、立ちほだかる県民を銃剣とブルドーザーで押さえつけ、新たに土地を強奪して基地を拡張しました。無法を重ねて造った基地は、ただちに返還することこそ道理です。



収容所に入れられた県民

辺野古移設「反対」は県民の総意



今年1月の名護市長選挙で移設反対を掲げた稲嶺進市長が当選し、2月24日の県議会で全会一致で県内移設反対の決議を採択しました。4月25日の県民大会には立場の違いをこえて、9万余の県民が集まり、「反対」の声をあげました。現在、県民の84%が辺野古移設に反対しています。

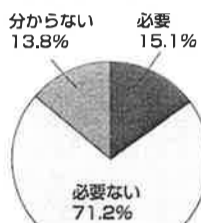
「抑止力」論は基地押しつけの口実

民主党政府や自民党は、在沖米海兵隊を日本を守る「抑止力」と言っています。しかし、かつてはベトナム戦争、現在はイラクやアフガニスタン戦争の先兵となっているのが海兵隊の実態です。在日米軍を「抑止力」というのは、県民・国民に米軍基地を押しつける口実です。

米軍元高官も明言

- 「沖縄の海兵隊には日本防衛の任務は与えていない」(ワインバーガー元米国国防長官)
- 海兵隊は「沖縄を拠点にして戦力を世界に投射する部隊なんだ」(チェイニー元国防長官)

海兵隊は必要か?



県民の71%が「海兵隊不要」

県民と全国が団結と連帯を強め基地撤去を!!

祖国復帰かちとった力発揮するとき

県民は沖縄戦以来、県土を奪われ、65年間も米軍基地を押しつけられてきました。そのため、沖縄は米軍がおこなってきた戦争の出撃・訓練基地にされ、多くの県民の命と財産・人権と人間の尊厳が奪われ、県民生活が破壊されてきました。

私たちの我慢も、もう限界です。世界はいま、お互いの立場をこえて手を結び、平和の時代へ大きく前進しています。

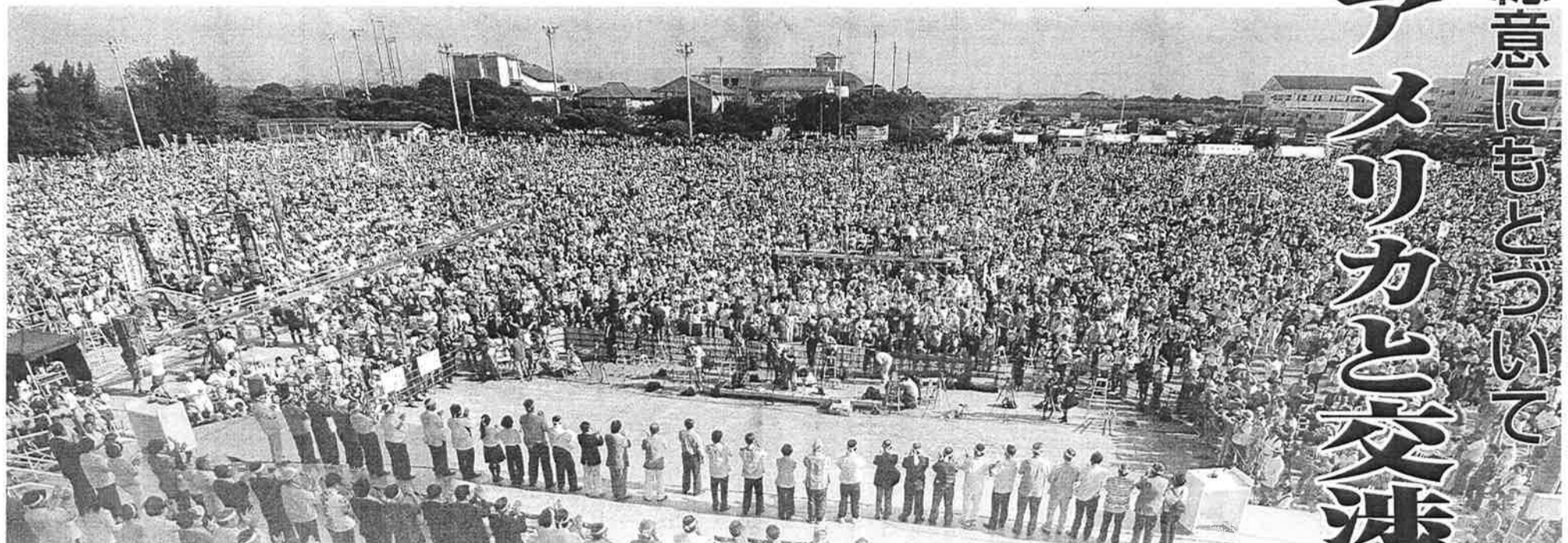
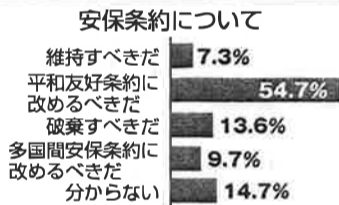
私たちは、県民のたたかいと全国との連帯で、祖国復帰をかちとり、その力で鳩山前首相を退陣に追い込みました。もうひとまわり、ふたまわり県民の団結と全国との連帯をつよめ、普天間基地の即時閉鎖・無条件撤去を実現しましょう。

安保条約なくし基地のない新しい沖縄・日本へ

現在、沖縄と全国で米軍がやりたい放題のことをしているのは、日米安保条約があるからです。この条約をやめれば、沖縄と全国から米軍基地はなくなります。

日米両国の一方が廃棄を通告しさえすれば、1年後に条約は失効します。安保条約(軍事同盟)をなくし、対等平等の日米友好条約にきりかえてこそ、対等な日米関係、真に友好的な日米関係が実現します。

現在の安保条約を認める
県民はたった7%



この広告は、県内と全国の650団体と2,808人以上の賛同でつくられました。(6月11日午前10時現在)

■安保廃棄・くらしと民主主義を守る
沖縄県統一行動連絡会議(沖縄県統一連)
〒900-0012
沖縄県那覇市泊2-20-7 山里アパート101号

加盟団体: 沖縄医療生活協同組合、沖縄県商工団体連合会、沖縄県平和委員会、沖縄県民主医療機関連合会、沖縄県労働組合総連合会、新日本婦人の会沖縄県本部、日本共産党沖縄県委員会、日本民主青年同盟沖縄県委員会

■平和・民主・革新の日本をめざす沖縄の会
(沖縄革新野)
〒900-0023
沖縄県那覇市楚辺236-6-1B 141法律事務所内

■安保廃棄中央実行委員会
〒101-0061
東京都千代田区三崎町2-11-13 MビルⅡ

加盟団体: 原水爆禁止日本協議会、自由法曹団、新日本婦人の会中央本部、全運輸省港湾建設労働組合、全気象労働組合、全国印刷出版産業労働組合総連合会、全国検数労働組合連合会、全国

自動車交通労働組合総連合会、全国借地借家人組合連合会、全国商工団体連合会、全国生活と健康を守る会連合会、全国生協労働組合連合会、全国福祉労働組合、全国地域人権運動連合会、全国福祉労働組合、全国労働組合総連合会、全日本教職員組合、全日本建設交通一般労働組合、全日本損害保険労働組合、全日本民主医療機関連合会、全労働省労働組合、治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟、通信産業労働組合、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会、日本医療労働組合連合会、日本共産党中央委員会、

日本国家公務員労働組合連合会、日本国民救援会中央本部、日本自治体労働組合連合会、日本出版労働組合連合会、日本新聞労働組合連合会、日本中国友好協会、日本のうたごえ全国協議会、日本平和委員会、日本ベトナム友好協会、日本民主青年同盟中央委員会、日本民主主義文学会、日本民間放送労働組合連合会、日本ユーラシア協会、農民運動全国連合会、婦人民主クラブ、労働者教育協会、47都道府県安保廃棄実行委員会